

令和2年度 和歌山県事業計画

都道府県法人番号

4000020300004

令和2 年度

和歌山県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	430	1,854	2,284
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	12	12
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,536	1,510	3,046
4.消費生活相談体制整備事業	-	20,477	20,477
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	4,347	10,162	14,509
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	6,313	34,015	40,328

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	100,535	
都道府県予算	50,251	
管内市町村予算総額	50,284	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	38,044	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	38%	38%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等	66	33	2,836	1,418
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④エシカル消費の普及・促進			398	199
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化	380	190		
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	200	100	475	237
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦新たな食品表示制度の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加	215	107		
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	861	430	3,709	1,854

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費					対象経費
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町村相談員・職員の相談能力アップのための研修を開催。	995				995		研修開催委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		541				541		県センター相談員研修旅費等
⑨消費生活相談体制整備事業								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業								
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育推進事業(担い手育成、学校との連携)。消費者被害防止ネットワークの支援。食品表示適正化。	4,349		2,000		2,347		講師謝金、旅費、教材作成・購入日、啓発用リーフレット等作成費、会場使用料等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)								
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		5,885	-	2,000	-	3,883	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	なし
	(強化)	全市町村の相談員及び担当職員が、消費者安全法の規定する市町村業務を行うために、必要な法律知識に加え相談者とのコミュニケーションなど実践的な相談スキルを身につけるよう研修を実施。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	国民生活センター主催の研修参加
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	学校での消費者教育実践授業の支援。地域での消費者担い手育成。消費者被害防止ネットワークを強化するための件数、情報交換会の開催支援。食品表示適正化。消費者ホットラインの普及。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計					概要
			令和2年度第2次補正予算	令和2年度第1次補正予算	令和2年度本予算	令和元年度補正予算	基金(交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	田辺市	412			0	12		相談窓口通信料等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)								
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	和歌山市、橋本市、御坊市、田辺市、新宮市、岩出市、かつらぎ町、九度山町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	1,803			384	1,126		相談担当者・相談員の研修参加旅費・研修参加費の支援
⑧消費生活相談体制整備事業	海南市、橋本市、御坊市、田辺市、新宮市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	24,385			20,477	0		専門相談員への相談業務委託・相談員の雇用
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	和歌山市、橋本市、御坊市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湯浅町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	12,181	3,020	1,463	749	4,760		消費者教育や啓発のための物資の作成配布、啓発講座の開催
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	橋本市	170			0	170		見守り活動を担える人の育成及びグループ化コミュニティを通じての注意喚起情報の発信
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑬消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計		38,951	3,020	1,463	21,610	6,068	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
14 人	11,915 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
14 人	16,439 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	38,044 千円
うち都道府県分	5,883 千円
うち管内の市町村合計	32,161 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	- 千円
うち都道府県分	- 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	33,921 千円	48,867 千円	50,251 千円	16,330 千円	1,384 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	1,820 千円	430 千円	/	-1,390 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	6,519 千円	5,883 千円	/	-636 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	千円	千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	33,921 千円	40,528 千円	43,938 千円	10,017 千円	3,410 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	4,223 千円	61,179 千円	50,284 千円	46,061 千円	-10,895 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	45,060 千円	1,854 千円	/	-43,206 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	1,145 千円	32,161 千円	/	31,016 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	28,941 千円	20,492 千円	/	-8,449 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	20,373 千円	千円	/	-20,373 千円
うち交付金等対象外経費	4,223 千円	14,974 千円	16,269 千円	12,046 千円	1,295 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	38,144 千円	110,046 千円	100,535 千円	62,391 千円	-9,511 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	46,880 千円	2,284 千円	/	-44,596 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	7,664 千円	38,044 千円	/	30,380 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	28,941 千円	20,492 千円	/	-8,449 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	20,373 千円	- 千円	/	-20,373 千円
うち交付金等対象外経費	38,144 千円	55,502 千円	60,207 千円	22,063 千円	4,705 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	60,207 千円
うち都道府県	43,938 千円
うち管内市町村	16,269 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	37.84154772 %
うち都道府県	11.70722971 %
うち管内市町村	64 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事业分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	201,500 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	19 人	今年度末予定	相談員総数	19 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	19 人	今年度末予定	相談員数	19 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

